

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	e-townうじえ管理事業			事業開始年度	平成27年度		
担当課	産業経済部 商工観光課		担当者	山田知明			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	01	商業の活性化				
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ eプラザを拠点とした交流人口の増加 ・ テナント出店による事業者育成（中心市街地への出店に繋がる） 						
事業の概要	eプラザ参番館 1階：多目的施設及び事務所（観光案内）・2階：会議室 eプラザ参番館 テナント（4店舗）への場所の提供・商工会への委託						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	29年度		30年度		元年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	10,472		11,203		7,575	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	29年度 実績	30年度 実績	元年度 計画	2年度 計画
	成果	インキュベータ施設出店者数	人	4	4	4	4
	成果	中心市街地への出店者数	店舗	1	0	1	1
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	参番館テナント（インキュベーター施設）4店舗が維持されている。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	地場産商品開発普及事業			事業開始年度	平成24年度		
担当課	産業経済部 商工観光課			担当者	山田知明		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	暮らしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	01	商業の活性化				
事業の目的	地元産小麦を使用した「氏家うどん」を取り扱う飲食店、製麺所ができる。						
事業の概要	氏家うどんの開発普及を推進するため氏家商工会に補助金を交付する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	29年度		30年度		元年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	800		800		800	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	29年度 実績	30年度 実績	元年度 計画	2年度 計画
	成果	氏家うどん取扱い店の数	店	15	19	20	21
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	地道なPR活動や販路開拓により、氏家うどん認証事業所が5店舗（小売店1店、飲食店4店）増加した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	さくらブランド認証事業			事業開始年度	平成25年度		
担当課	産業経済部 商工観光課			担当者	山田知明		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	01	商業の活性化				
事業の目的	さくら市の特産品をブランドとして認証し、情報発信することにより、地域（経済）の活性化を図る。						
事業の概要	市内特産品をさくらブランドとして認証する事業を行う。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	29年度		30年度		元年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	1,082		1,414		3,018	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	29年度 実績	30年度 実績	元年度 計画	2年度 計画
	成果	ブランド認証品目数	件	22	26	28	30
	成果	認証品取り扱い店舗数（氏家うどんは地区内の飲食店＋製造店）	店	24	31	32	33
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	・通常の募集に加え、認証制度の見直し（要綱改正による特例認証）を行い、既に広く認知され地域ブランドとして確立している商品の取り込みができたことにより、ブランド力強化が図れた。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小			業務量	●拡大 ○現状 ○縮小	

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	企業誘致推進事業			事業開始年度	平成19年度		
担当課	産業経済部 商工観光課			担当者	山田知明		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	02	工業の振興				
事業の目的	優良な企業がさくら市内に立地する						
事業の概要	1 企業の規模拡大・移転意向の情報を得る 2 仲介役となり、地権者の協力を促す 3 総合相談窓口となり関係課との調整を図る 4 工場等誘致条例に基づく奨励金の支出						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	29年度		30年度		元年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	2,928		2,698		2,763	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	29年度 実績	30年度 実績	元年度 計画	2年度 計画
	成果	工場誘致条例に基づく奨励金対象工場等の数	企業数	0	0	2	2
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	企業誘致・支援アドバイザーによる地道な企業訪問・情報収集活動により、企業立地奨励金指定事業者の指定1件（次年度より3年間奨励金交付となる。）。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	中小企業振興資金融資事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 商工観光課		担当者	山田知明			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	03	中小企業の経営基盤の強化支援				
事業の目的	中小企業の運転・設備資金の融資制度を通して地元中小企業の経営支援を行う目的で制定したさくら市の融資制度。（中小企業者が低利での融資が受けられる）						
事業の概要	市は預託金を栃木県信用保証協会をとおして金融機関へ預託する。協調倍率は4倍						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	29年度		30年度		元年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	601,751		601,183		602,800	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	29年度 実績	30年度 実績	元年度 計画	2年度 計画
	成果	融資枠	千円	2,400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	低利で長期資金を活用することで、財政基盤が強固でない中小企業者も経営の安定化を図ることができているため成果は上がっている。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	商工会振興事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 商工観光課		担当者	山田知明			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	03	中小企業の経営基盤の強化支援				
事業の目的	商工会の運営を支援し、商工会事業により市内事業所の経営支援が行われている。						
事業の概要	商工業の振興のための事業補助として、経営改善・普及事業及び地域振興事業の50%以内で、市長が定めた額内において氏家商工会・喜連川商工会へ補助する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	29年度		30年度		元年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	19,318		19,269		19,283	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	29年度 実績	30年度 実績	元年度 計画	2年度 計画
	成果	商工会登録会員の数	人	998	963	963	963
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	社会情勢の影響などにより両商工会ともに会員数が減少となりましたが、中小・小規模事業者の支援の強化、地域産品等の消費拡大市場開拓への取り組み、消費増税に向けた支援体制の強化など、市内商工業振興のため様々な事業を実施しました。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	さくら市中小企業融資振興会補助事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 商工観光課		担当者	山田知明			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	03	中小企業の経営基盤の強化支援				
事業の目的	市内に住所を置く中小企業の資金調達が円滑に行えるとともに、専門家による融資審査がされ、融資の安全性が高まる。						
事業の概要	市の制度融資における制度の見直し及び融資審査事務を行う機関（氏家支部・喜連川支部）に対する補助金。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	29年度	30年度	元年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	200	200	200			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	29年度 実績	30年度 実績	元年度 計画	2年度 計画
	成果	各支部の保証料補助件数	件	165	136	140	140
	成果	損失補償交付件数	件	1	2	0	0
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	社会情勢等の影響により、保証料補助件数、保証料額ともに減少となった。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小	業務量	○拡大 ●現状 ○縮小			

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	市中小企業融資保証料補助事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 商工観光課		担当者	山田知明			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	暮らしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	03	中小企業の経営基盤の強化支援				
事業の目的	市内中小企業者の資金調達が円滑に行われている。						
事業の概要	さくら市の融資制度活用に伴う県信用保証協会への保証料を全額補助し地元中小企業の経営支援を行う。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	29年度		30年度		元年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	14,386		10,830		24,000	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	29年度 実績	30年度 実績	元年度 計画	2年度 計画
	成果	保証料の額	千円	14,385	10,830	24,000	18,000
	成果	融資実行件数	件	165	135	240	180
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	社会情勢等の影響により減少となりました。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	経営活性化支援事業			事業開始年度	平成30年度		
担当課	産業経済部 商工観光課			担当者	山田知明		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	03	中小企業の経営基盤の強化支援				
事業の目的	地域経済の活性化を図ることを目的とする。						
事業の概要	販路の開拓、経営品質の向上、新商品の開発等の新たな事業活動に取り組む中小企業者及び小規模企業者に対し、事業に要する経費の一部を補助する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	29年度		30年度		元年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	0		4,447		5,006	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	29年度 実績	30年度 実績	元年度 計画	2年度 計画
	成果	補助対象者数	件		12	10	10
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	中小企業及び小規模企業振興基本条例の制定に合わせ、商工会と連携し新たな中小企業等の支援制度として運用開始することができた。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小			業務量	●拡大 ○現状 ○縮小	

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	中小企業特許等取得支援事業			事業開始年度	平成30年度		
担当課	産業経済部 商工観光課			担当者	山田知明		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	03	中小企業の経営基盤の強化支援				
事業の目的	市内中小企業者・小規模企業者の独自技術や製品を保護するとともに、優れた技術を掘り起こし、競争力を高めることを目的とする。						
事業の概要	特許権、実用新案権、意匠権、商標権取得にかかる経費の一部を補助する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	29年度		30年度		元年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	0		20		1,000	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	29年度 実績	30年度 実績	元年度 計画	2年度 計画
	成果	補助金対象者数	件		2	10	10
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	中小企業及び小規模企業振興基本条例の制定に合わせ、新たな中小企業等の支援制度として運用開始することができた。広報、HPによる周知、商工会からの情報提供などにより、2件の申請があった。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	中心市街地活性化推進事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 商工観光課			担当者	山田知明		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	04	まちなかのにぎわい創出				
事業の目的	補助金を活用して、中心市街地に商店が出店し賑わいを創出する。						
事業の概要	○空き店舗活用促進事業費補助金 ①12月分家賃の1/2又は25万円のいずれか少ない額。②改装費の1/2以内又は40万円のいずれか少ない額。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	29年度		30年度		元年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	3,020		1,316		3,275	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	29年度 実績	30年度 実績	元年度 計画	2年度 計画
	成果	補助金を活用した出店件数	件	5	2	5	5
	成果	補助金を活用して賑わい創出の件数	件	15	17	22	27
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	市、商工会、金融機関において、空き店舗情報や、補助制度・融資の案内など連携して行うことができた。新たに、市HP（空家・空地バンク）に、「空き店舗バンク」を加えることができたため、更なる空き店舗情報活用の幅が広がった。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小			業務量	○拡大 ●現状 ○縮小	

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	まちの駅本陣運営事業			事業開始年度	平成16年度		
担当課	産業経済部 商工観光課			担当者	山田知明		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	04	まちなかのにぎわい創出				
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・さくら市民並びに観光客が快適に、会議室、トイレを使用する。 ・テナント出店による事業者育成（中心市街地への出店に繋がる） 						
事業の概要	1階：テナントへの場所の提供、公衆トイレ 2階：会議室						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	29年度		30年度		元年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	5,474		4,288		4,116	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	29年度 実績	30年度 実績	元年度 計画	2年度 計画
	成果	会議室利用回数	回	6	11	10	10
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	平成16年度の運用開始以来始めてテナントの入替を行った。それに伴い、会議室貸出方法を見直した。会議室の利用状況は11件（5件増）					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	中心市街地商店街駐車場確保対策事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 商工観光課		担当者	山田知明			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	04	まちなかのにぎわい創出				
事業の目的	買物客の駐車場が確保されている						
事業の概要	中心市街地商店街の買物客の駐車場を確保する。（地権者へ支払う地代は、市営駐車場利用組合からの負担金で賄われているため、市の費用負担はない。）						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	29年度		30年度		元年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	378		503		315	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	29年度 実績	30年度 実績	元年度 計画	2年度 計画
	成果	年間における駐車場閉鎖日数	日	0	0	0	0
	成果	喜連川支所周辺の駐車場整備状況への満足度	%				
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	本町駐車場について、商店を利用するお客様のお買い物専用駐車場としてわかりやすい看板を設置した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	商業まちづくり団体育成事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 商工観光課			担当者	山田知明		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	暮らしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	04	まちなかのにぎわい創出				
事業の目的	商業まちづくり団体の活動が活発に行われている。						
事業の概要	商業の活性化を目的に活動している団体への補助金。 (1) 21商業街づくり委員会 (2) スリーバードマーケット実行委員会						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	29年度		30年度		元年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	422		422		422	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	29年度 実績	30年度 実績	元年度 計画	2年度 計画
	活動	商業まちづくり団体が主催する事業の数	件	14	14	14	14
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明						
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	商店街街路灯電気料補助事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	市民生活部 生活環境課		担当者	町田 健二			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	04	まちなかのにぎわい創出				
事業の目的	商店街街路灯を維持するため電気料の1/2を補助することで地域の負担を軽減し、地域住民の防犯、安全を確保する。						
事業の概要	市が中心市街地活性化を推進するために設置した街路灯で、商店会で支払っている電気料（定額）の半額の補助金を交付する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	29年度		30年度		元年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	848		935		1,034	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	29年度 実績	30年度 実績	元年度 計画	2年度 計画
	活動	電気料補助額	円	847,510	934,620	1,034,000	1,034,000
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	商店会に灯数を確認した上での助成であるため					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	草川水と緑の散歩道街路灯電気料補助事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	市民生活部 生活環境課		担当者	町田 健二			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	04	まちなかのにぎわい創出				
事業の目的	水と緑の散歩道の街路灯を維持するため電気料の1/2を補助することで地域の負担を軽減し、地域住民の防犯、安全を確保する。						
事業の概要	市がまちづくりの一環として設置した街路灯で、行政区で支払っている電気料の半額の補助金を交付する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	29年度		30年度		元年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	220		252		244	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	29年度 実績	30年度 実績	元年度 計画	2年度 計画
	活動	電気料補助額	円	219,920	251,510	244,000	244,000
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	行政区に灯数を確認した上での助成である					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	駅広場改修事業			事業開始年度	平成23年度		
担当課	建設部 都市整備課			担当者	轡田親志		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	04	まちなかのにぎわい創出				
事業の目的	JR氏家駅東口・西口広場等の修繕・改修および維持管理を行う。						
事業の概要	修繕・改修工事、維持管理業務委託						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	29年度		30年度		元年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	1,062		2,055		966	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	29年度 実績	30年度 実績	元年度 計画	2年度 計画
	成果	修繕・改修された施設数	件	2	2	2	
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	広場の景観性が向上した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	わいわい広場管理運営事業			事業開始年度	平成27年度		
担当課	産業経済部 商工観光課			担当者	山田知明		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	暮らしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	04	まちなかのにぎわい創出				
事業の目的	喜連川商店街の賑わい創出						
事業の概要	空き店舗となっているJA旧喜連川支所（現和い話し広場）の活用を図り、喜連川商店街の賑わいを創出する。和い話し広場管理運営事業業務委託先（喜連川商工会）						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	29年度		30年度		元年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	11,082		11,216		62,364	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	29年度 実績	30年度 実績	元年度 計画	2年度 計画
	成果	来店した観光客の数	件	1,631	1,558	1,600	1,700
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	喜連川商工会に委託し、観光案内、各種イベント支援、移動マーケット等、商業・観光活動の拠点として商店街の活性化の事業を実施することができた。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	喜連川地区観光商業施設利用促進事業			事業開始年度	平成27年度		
担当課	産業経済部 商工観光課		担当者	山田知明			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	04	まちなかのにぎわい創出				
事業の目的	歴史的建造物である当該施設を維持管理し、道の駅やお丸山公園などを含んだ周遊ルートを作成。喜連川市街地の活性化を図る。						
事業の概要	喜連川地区観光商業施設の整備及び管理						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	29年度		30年度		元年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	4,302		3,817		3,999	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	29年度 実績	30年度 実績	元年度 計画	2年度 計画
	成果	来館者数	人	1,908	6,615	2,000	2,100
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	DCイベントやワークショップの他、企画展（プルペル絵本展）により有効活用が図れた。玄関階段の段差が大きく、高齢者などの利用に支障をきたしていたが、新たに段差を小さくした階段を設置し利便性の向上が図れた。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	駅前交流拠点整備事業			事業開始年度	平成29年度		
担当課	産業経済部 商工観光課			担当者	笹沼 雅		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	04	まちなかのにぎわい創出				
事業の目的	さくら市玄関口である氏家駅前に交流拠点を設置し、さくら市全体のPRを促進する。						
事業の概要	氏家駅前に交流拠点施設を整備する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	29年度		30年度		元年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	134,361		26,974		0	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	29年度 実績	30年度 実績	元年度 計画	2年度 計画
	成果	施設利用者	人	0	39,930		
	成果	観光入れ込み客数	人	1,257,772	1,895,294		
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	施設利用者については、様々な展示やイベントの効果もあり計画を大きく上回る結果となった。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ○現状どおり継続 ●廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小			業務量	●拡大 ○現状 ○縮小	

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	駅前交流拠点施設維持管理事業			事業開始年度	平成30年度		
担当課	産業経済部 商工観光課			担当者	笹沼 雅		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	04	まちなかのにぎわい創出				
事業の目的	さくら市の玄関口である氏家駅前に設置された交流拠点を適正に維持管理を行いさくら市のPRを促進する。						
事業の概要	駅前交流拠点の全般的な維持管理事業 氏家駅前にのぎわいの創出						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	29年度		30年度		元年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	0		22,876		22,706	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	29年度 実績	30年度 実績	元年度 計画	2年度 計画
	成果	施設利用者	人		39,930	30,000	40,000
	成果	観光入れ込み客数	人		1,895,294	1,132,000	1,150,000
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	施設利用者については、様々な展示やイベントの効果もあり計画を大きく上回る結果となった。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小			業務量	●拡大 ○現状 ○縮小	

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	企業振興協議会			事業開始年度	平成28年度		
担当課	産業経済部 商工観光課			担当者	山田知明		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	05	雇用環境の充実				
事業の目的	人材の確保、共通する課題の対策に取り組むことで市内企業を支援し、地域経済の活性化を図る。						
事業の概要	企業、金融機関、商工会、ハローワーク、市が連携し、企業の抱える問題や課題の対策を図る事業を実施する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	29年度		30年度		元年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	3,200		3,292		3,000	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	29年度 実績	30年度 実績	元年度 計画	2年度 計画
	成果	企業振興協議会会員数	人	92	105	110	115
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	実施事業の周知や企業訪問による勧奨等により、会員企業を増加することができた。企業紹介冊子の作成や、就活セミナー・企業との交流会について、就活生・企業ともに大変好評を得ることができた。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	砂利採石監視対策事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 商工観光課			担当者	山田知明		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	99	総合事業				
事業の目的	市内の違法採取をなくし、災害を未然に防ぐことを目的に						
事業の概要	砂利採取の際、県の基準が適正に遵守されているか監視業務にあたる。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	29年度		30年度		元年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	1,004		994		1,058	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	29年度 実績	30年度 実績	元年度 計画	2年度 計画
	成果	問題発生件数	件	0	0	0	0
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明						
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	勤労者住宅資金融資事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 商工観光課		担当者	山田知明			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	暮らしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	99	総合事業				
事業の目的	勤労者世帯の住宅建設資金調達の円滑化が図られる。						
事業の概要	勤労者が住宅を取得する際の資金を円滑に調達できるように制定したさくら市の融資制度。市は矢板地区労働金庫へ融資原資を預託する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	29年度		30年度		元年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	1,100		900		700	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	29年度 実績	30年度 実績	元年度 計画	2年度 計画
	成果	預託金の額	円	1,100	900	700	500
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明						
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ○現状 ●縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		